

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和2年2月

計画の名称	3 高度な防災都市を実現し、都民の安心安全を確保する河川整備（防災・安全）抜本治水対策							重点計画の該当	○			
計画の期間	平成30年度～平成35年度（6年間）			交付対象	東京都							
計画の目標	集中豪雨の多発や都市化の進展に伴う被害リスクの増大に対し、中小河川の洪水対策として広域調節池を整備し、災害に強い都市をつくり安全・安心な生活の確保を図る。											
計画の成果目標（定量的指標）	・多発する集中豪雨から都民の生命と財産を守るため、区部で1時間75mmの降雨に対応できる調節池等を整備し、河川の安全度を向上させる。											
定量的指標の定義及び算定式								定量的指標の現況値及び目標値		備考		
								当初現況値 (H30当初)	中間目標値 (H33末)	最終目標値 (H35末)	・定量的指標は都の単独事業の進捗も考慮している。	
	A I 中小河川の洪水対策 1時間75mmの降雨に対応する整備により取水可能となる調節池の貯留量							0万m ³	0万m ³	68万m ³		
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	1,000 百万円	A	1,000 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
東京都内部で事後評価を実施	令和2年2月
	公表の方法
	東京都ホームページに掲載

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A I 中小河川の洪水対策																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	費用便益比	備考
									H30	H31	H32	H33	H34	H35			
A03-001	河川	一般	東京都	直接	-	荒川水系神田川等調節池整備事業（広域調節池）	調節池1箇所	練馬区、中野区							1,000		
小計（魅力的な水辺空間の創出）												1,000					
合計												1,000					
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	備考	
									H30	H31	H32	H33	H34	H35			
					-												
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考					
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 (百万円)	備考	
									H30	H31	H32	H33	H34	H35			
					-												
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考					

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費 （百万円）	備考
									H30	H31	H32	H33	H34	H35		
					-											
合 計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

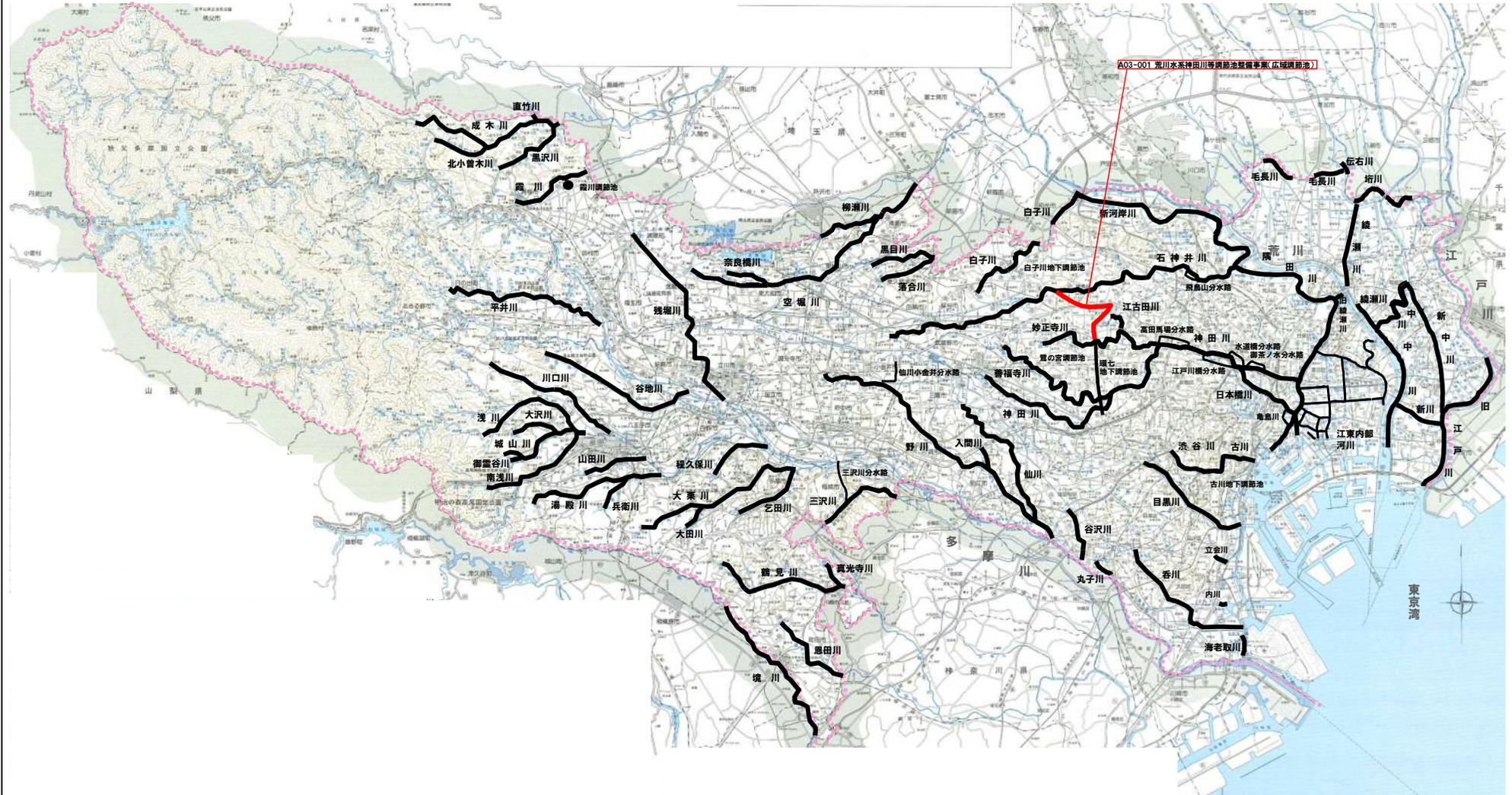
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		平成31年度より補助事業（大規模特定河川事業）に移行し事業を推進している。													
II 定量的指標の達成状況	指標①（1時間75mmの降雨に対応する整備により取水可能となる調節池の貯留量）	最終目標値	68万m ³	目標値と実績値に差が出た要因	平成31年度より当該事業を補助事業に移行したため。										
		最終実績値	0万m ³												
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）															

3. 特記事項（今後の方針等）

平成31年度以降も補助事業として広域調節池の整備を推進し、災害に強い都市をつくり安全・安心な生活の確保を図る。

(参考図面)

計画の名称	3 高度な防災都市を実現し、都民の安心安全を確保する河川整備(防災・安全)抜本治水対策		
計画の期間	平成30年度 ~ 平成35年度	交付対象	東京都



凡 例	
A: 基幹事業	—● (Red line and dot)
B: 関連社会資本整備事業	—● (Blue line and dot)
C: 効果促進事業	—● (Green line and dot)
補助事業	—● (Purple line and dot)
都 県 境	— (Dashed red line)